



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月11日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03) 3344-1711
 定時株主総会開催予定日 令和元年5月30日 配当支払開始予定日 令和元年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	62,397	16.2	3,409	96.6	3,709	82.3	2,222	65.2
30年2月期	53,714	8.9	1,733	0.5	2,034	△2.7	1,345	17.1
(注) 包括利益	31年2月期		778百万円(△71.4%)		30年2月期		2,725百万円(34.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
31年2月期	152.36	—	9.7	7.3	5.5	
30年2月期	92.24	—	6.2	4.2	3.2	
(参考) 持分法投資損益	31年2月期		—百万円	30年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
31年2月期	51,018	24,458	45.0	1,573.10		
30年2月期	50,750	24,124	44.8	1,558.32		
(参考) 自己資本	31年2月期		22,951百万円	30年2月期		22,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	5,217	△2,461	△1,995	5,382
30年2月期	2,209	△2,013	△742	4,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00	437	32.5	1.9
31年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00	554	24.9	2.4
2年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.9	

(注) 30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 2円00銭

(注) 31年2月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 2円00銭

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	4.8	1,910	△0.9	2,060	△1.0	1,220	0.8	83.62
通期	65,000	4.2	3,900	14.4	4,170	12.4	2,550	14.7	174.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期	14,816,692株	30年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	31年2月期	226,690株	30年2月期	226,216株
③ 期中平均株式数	31年2月期	14,590,239株	30年2月期	14,590,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	51,193	18.8	2,618	133.9	2,943	100.3	1,868	68.5
30年2月期	43,081	6.4	1,119	△8.3	1,469	△7.5	1,109	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	128.09	—
30年2月期	76.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年2月期	40,942	48.4	19,800	48.4	19,800	48.4	1,357.12	
30年2月期	42,370	47.6	20,185	47.6	20,185	47.6	1,383.47	

(参考) 自己資本 31年2月期 19,800百万円 30年2月期 20,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成31年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による影響はありましたが、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。一方、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、犯罪抑止やテロ警戒に伴う警備強化の動きなどを背景に、人的警備へのニーズは高いものの、雇用環境の改善に伴う採用難、労働条件の改善による人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「C S P パワフル2020」に基づき、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開してまいりました。

東日本旅客鉄道株式会社をはじめとした鉄道会社は大規模イベントに備えた警備強化に取り組み、これを受けて当社は、人的警備による安全・安心への抑止力と画像関連サービスを中心とした機械警備を融合させた警備サービスの提供及び拡大を図ってまいりました。この警備サービスの中心となるのが、駅に設置されている防犯カメラ画像を集中監視する「セキュリティセンター」であり、このたび東日本旅客鉄道株式会社と連携して設置、令和2年の本格稼働を目指しております。

また今後、より一層期待される機械警備と機器工事販売の需要拡大に応え、工事施工体制の強化と技術開発の更なる推進を図るため、施工部門と開発推進部門を新設いたしました。

東日本旅客鉄道株式会社との共同事業であります「子ども見守りサービス『まもレール』」につきましては、このたび東京都交通局及び東京地下鉄株式会社と基本協定を締結し、令和2年春のサービス開始に向け、サービス対象駅を244駅から495駅へ拡大する予定であります。

雇用環境の改善に伴う採用難がより一層進むなか、働き方改革推進の面からも労働条件の一層の改善を図るとともに、女性の職域拡大を中心としたダイバーシティの促進や働きやすい職場環境の整備を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、大幅な増収・増益となり、売上高は623億9千7百万円（前連結会計年度比16.2%増）、利益面につきましては、各利益ともに過去最高となり、営業利益は34億9百万円（同96.6%増）、経常利益は37億9百万円（同82.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億2千2百万円（同65.2%増）となりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの警備強化への対応が好調に推移したことから、売上高は338億6千3百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は177億7千2百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの販売に注力した結果、売上高は37億7千9百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、売上高は53億1千万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は607億2千5百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30億8千5百万円（前連結会計年度比115.3%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は16億7千2百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、510億1千8百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億7千6百万円、未収警備料の増加8億4千万円、警報機器及び運搬具の増加4億7千4百万円、退職給付に係る資産の増加3億9千9百万円、リース投資資産の増加3億4千万円、建物及び構築物の増加2億7千3百万円、貯蔵品の増加1億9千9百万円、投資有価証券の減少29億6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千4百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、265億6千万円（同0.2%減）となりました。これは主に、未払法人税等の増加4億1千6百万円、賞与引当金の増加2億2千2百万円、預り金の増加2億円、買掛金の増加1億9千2百万円、未払費用の増加1億1千8百万円、短期借入金の減少6億8千8百万円、繰延税金負債の減少5億9千8百万円、リース債務の減少1億9千2百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し、244億5千8百万円（同1.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億4千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億3千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少17億7千9百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで52億1千7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで24億6千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで19億9千5百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加し、53億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ30億7百万円増加し52億1千7百万円(前連結会計年度比136.1%増)であり、その主な内容は、税金等調整前当期純利益35億9千5百万円、減価償却による資金の内部留保20億4千8百万円、賞与引当金の増加2億2千1百万円、仕入債務の増加1億9千2百万円、売上債権の増加2億9千3百万円、たな卸資産の増加1億9千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果支出した資金は前連結会計年度に比べ4億4千7百万円増加し24億6千1百万円(同22.2%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億8千6百万円、子会社の清算による収入2億1千2百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果支出した資金は前連結会計年度に比べ12億5千2百万円増加し、19億9千5百万円(前連結会計年度は7億4千2百万円の減少)であり、その主な内容は、短期借入金の減少7億4千5百万円、長期借入れによる収入9億8千万円、長期借入金の返済による支出9億6千6百万円、リース債務の返済による支出8億1百万円、社債の発行による収入1億円、配当金の支払4億9千6百万円などによるものでありませぬ。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率	47.8	45.2	43.6	44.8	45.0
時価ベースの自己資本比率	45.1	81.1	58.1	76.4	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	3.3	1.6	2.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	16.9	30.0	17.1	40.3

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、配当性を重視しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金18円といたしますが、当期の業績が好調だったこともあり、1株につき金2円を特別配当として増配することになりました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金20円、当期の年間配当は金38円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金40円(中間配当 金20円、期末配当 金20円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づき、株主の皆様当社特製の図書カードもしくはQUOカード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日(図書カード)及び8月31日(QUOカード)の年2回

(5) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、米国の動向を中心とした海外からの影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた警備需要の増加に対し、人手不足の状況が依然として続いており、また、労働基準法の改正に伴う対応が求められるなか、幅広く優秀な人材を確保することが喫緊の課題となっております。

当社は、根強い人的警備の需要に対し、常駐警備と画像関連サービスを中心とした機械警備の融合を図るため、オープン・イノベーションを取り入れ、いち早く最新の技術を警備に取り込んでまいります。

こうした情勢のもと、当社グループはブランドコンセプトを「Creative Security Partner」とし、新しい中期経営計画「Creative 2023」(令和2年2月期～令和6年2月期)を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、令和2年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き「技術力の強化」「収益力の向上」「基盤の最適化」「グループ連携の強化」の4つの基本戦略にもとづく推進施策に取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

同計画の1年目にあたる令和2年2月期の当社グループの連結業績は、売上高650億円(前年同期比4.2%増)、営業利益39億円(前年同期比14.4%増)、経常利益41億7千万円(前年同期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億5千万円(前年同期比14.7%増)を予想しており、前中期経営計画「CSPパワフル2020」を1年前倒しで達成する見込みです。

4つの基本戦略の具体的な推進施策といたしましては、「技術力の強化」として、シーティディーネットワークス株式会社を子会社化しグループ内の工事施工体制を強化するとともに、画像解析、AI、ロボットなどの最新技術の活用を更に推進し、新領域・新サービスの開発と展開を図り、労働集約型企業から技術サービス企業を目指します。

「収益力の向上」としては、永年培った警備ノウハウを生かした提案力を強化し、付加価値の高いオーダーメイドセキュリティの提供を実現し、高収益事業への経営資源の選択と集中を図ります。

「基盤の最適化」としては、採用体制の強化による安定的な人材確保を図り、多能化人材の育成を推進することにより社員一人あたりの能力を高め、安心・やりがいを感じる職場環境の実現と業務の効率化を追求し、生産性の向上を目指します。

「グループ連携の強化」としては、大規模イベントの開催に向け更なる協力会社との関係強化を図るとともに、警備品質の向上に努め、グループ全体として連結経営の強化を図ってまいります。

新中期経営計画「Creative2023」の推進により経営基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安全・安心と信頼をお客さまにお約束するとともに、「最新の技術をいち早く取り込みお客さまの期待を超える技術サービス企業」を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,208,936	10,285,152
受取手形及び売掛金	1,326,422	832,316
未収警備料	5,892,218	6,732,293
リース投資資産	1,383,578	1,723,600
立替金	2,727,730	2,664,017
貯蔵品	874,544	1,073,839
繰延税金資産	528,695	622,555
その他	820,479	909,679
貸倒引当金	△13,383	△15,373
流動資産合計	22,749,221	24,828,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,643,502	9,111,073
減価償却累計額	△4,750,856	△4,944,684
建物及び構築物 (純額)	3,892,646	4,166,388
警報機器及び運搬具	15,075,079	16,033,471
減価償却累計額	△11,867,540	△12,350,946
警報機器及び運搬具 (純額)	3,207,538	3,682,524
土地	3,662,389	3,903,202
リース資産	2,488,233	2,568,457
減価償却累計額	△580,693	△897,874
リース資産 (純額)	1,907,539	1,670,583
建設仮勘定	63,455	—
その他	1,518,451	1,610,328
減価償却累計額	△1,264,096	△1,322,328
その他 (純額)	254,354	288,000
有形固定資産合計	12,987,924	13,710,700
無形固定資産	1,118,511	1,105,511
投資その他の資産		
投資有価証券	12,171,859	9,265,685
敷金及び保証金	877,945	862,524
繰延税金資産	26,342	42,752
退職給付に係る資産	486,949	886,689
その他	372,071	356,077
貸倒引当金	△40,099	△39,749
投資その他の資産合計	13,895,069	11,373,980
固定資産合計	28,001,505	26,190,191
資産合計	50,750,727	51,018,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813,854	2,006,344
短期借入金	2,637,028	1,948,974
1年内償還予定の社債	52,500	—
リース債務	703,566	749,031
未払費用	2,209,004	2,327,193
未払法人税等	599,270	1,015,378
前受警備料	277,233	284,785
預り金	6,130,385	6,330,993
賞与引当金	1,011,320	1,234,216
役員賞与引当金	72,220	66,800
資産除去債務	2,156	—
その他	1,484,214	1,878,288
流動負債合計	16,992,755	17,842,005
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,876,322	2,833,348
リース債務	2,411,169	2,218,461
繰延税金負債	2,729,145	2,130,164
退職給付に係る負債	279,504	278,682
資産除去債務	227,229	235,563
その他	1,009,670	821,904
固定負債合計	9,633,042	8,718,123
負債合計	26,625,797	26,560,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,326	2,849,498
利益剰余金	13,027,047	14,772,980
自己株式	△206,598	△208,582
株主資本合計	18,580,775	20,337,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983,859	2,204,785
繰延ヘッジ損益	△385	△35
退職給付に係る調整累計額	172,411	408,905
その他の包括利益累計額合計	4,155,884	2,613,654
非支配株主持分	1,388,269	1,506,594
純資産合計	24,124,929	24,458,145
負債純資産合計	50,750,727	51,018,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	53,714,187	62,397,478
売上原価	43,289,184	49,878,351
売上総利益	10,425,002	12,519,126
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,739,319	3,883,121
賞与引当金繰入額	237,098	312,377
役員賞与引当金繰入額	72,220	64,266
法定福利費	641,551	671,976
退職給付費用	72,112	70,121
貸倒引当金繰入額	6,986	5,338
交通費	186,113	185,463
地代家賃	501,307	523,989
事務所管理費	106,116	106,660
広告宣伝費	461,259	508,421
減価償却費	503,578	313,857
その他	2,163,631	2,464,448
販売費及び一般管理費合計	8,691,294	9,110,044
営業利益	1,733,707	3,409,082
営業外収益		
受取利息	550	434
受取配当金	266,446	296,262
受取保険金	111,059	84,976
その他	63,569	82,045
営業外収益合計	441,625	463,719
営業外費用		
支払利息	127,814	130,661
その他	12,602	32,955
営業外費用合計	140,416	163,616
経常利益	2,034,917	3,709,184
特別利益		
固定資産売却益	4	202
投資有価証券売却益	195,335	—
特別利益合計	195,339	202
特別損失		
固定資産除売却損	4,493	14,525
減損損失	360	—
関係会社清算損	—	99,288
特別損失合計	4,853	113,814
税金等調整前当期純利益	2,225,402	3,595,573
法人税、住民税及び事業税	747,721	1,288,576
法人税等調整額	35,349	△24,867
法人税等合計	783,071	1,263,709
当期純利益	1,442,330	2,331,864
非支配株主に帰属する当期純利益	96,496	108,947
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,834	2,222,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	1,442,330	2,331,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216,487	△1,789,833
繰延ヘッジ損益	873	490
退職給付に係る調整額	65,656	235,696
その他の包括利益合計	1,283,017	△1,553,646
包括利益	2,725,348	778,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,622,344	680,686
非支配株主に係る包括利益	103,003	97,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	△205,174	17,683,505
当期変動額					
剰余金の配当			△437,730		△437,730
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,834		1,345,834
自己株式の取得				△1,441	△1,441
自己株式の処分		14		17	31
連結範囲の変動					
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△9,424		△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	898,679	△1,423	897,270
当期末残高	2,924,000	2,836,326	13,027,047	△206,598	18,580,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,774,100	△1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287
当期変動額						
剰余金の配当						△437,730
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,834
自己株式の取得						△1,441
自己株式の処分						31
連結範囲の変動						
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	1,364,372
当期変動額合計	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	2,261,642
当期末残高	3,983,859	△385	172,411	4,155,884	1,388,269	24,124,929

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,326	13,027,047	△206,598	18,580,775
当期変動額					
剰余金の配当			△496,069		△496,069
親会社株主に帰属する当期純利益			2,222,916		2,222,916
自己株式の取得				△1,983	△1,983
自己株式の処分					
連結範囲の変動		13,172	19,086		32,258
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,172	1,745,933	△1,983	1,757,121
当期末残高	2,924,000	2,849,498	14,772,980	△208,582	20,337,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,983,859	△385	172,411	4,155,884	1,388,269	24,124,929
当期変動額						
剰余金の配当						△496,069
親会社株主に帰属する当期純利益						2,222,916
自己株式の取得						△1,983
自己株式の処分						
連結範囲の変動						32,258
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,779,074	350	236,494	△1,542,230	118,324	△1,423,905
当期変動額合計	△1,779,074	350	236,494	△1,542,230	118,324	333,216
当期末残高	2,204,785	△35	408,905	2,613,654	1,506,594	24,458,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225,402	3,595,573
減価償却費	1,995,356	2,048,088
受取利息及び受取配当金	△266,996	△296,696
支払利息	127,814	130,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,335	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	18
固定資産除却損	126,897	77,349
関係会社清算損益 (△は益)	—	99,288
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,652	△61,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,603	△822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,834	1,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,046	221,396
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,220	△5,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,743,549	△293,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,083	△199,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,290	192,489
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,465	95,288
その他	325,556	307,168
小計	2,785,936	5,912,242
利息及び配当金の受取額	266,996	296,696
利息の支払額	△129,021	△129,457
法人税等の支払額	△714,033	△861,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209,879	5,217,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	89,334	△9,942
有形固定資産の取得による支出	△1,610,353	△2,274,263
有形固定資産の売却による収入	21	357
無形固定資産の取得による支出	△501,475	△386,534
投資有価証券の取得による支出	△211,137	△12,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	247,972	5
貸付けによる支出	△37,000	—
貸付金の回収による収入	22,000	10,300
子会社の清算による収入	—	212,211
その他	△13,299	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,935	△2,461,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780,000	△745,000
長期借入れによる収入	580,000	980,000
長期借入金の返済による支出	△869,688	△966,028
リース債務の返済による支出	△639,510	△801,145
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△139,000	△52,500
自己株式の取得による支出	△1,441	△1,983
配当金の支払額	△437,730	△496,069
非支配株主への配当金の支払額	△15,141	△12,576
その他	31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,479	△1,995,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,536	761,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,094	4,549,638
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,937
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,081	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,549,638	5,382,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は10社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー㈱
 関西シーエスピー㈱
 新安全警備保障㈱
 C S Pビルアンドサービス㈱
 ㈱H O P E及びその子会社3社
 ㈱特別警備保障
 ㈱C S Pパーキングサポート

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社C S Pパーキングサポートは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、㈱C S Pフロンティア研究所、㈱C S Pほっとサービス、スパイス㈱の4社は連結対象としておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社3社(㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー㈱及びC S Pビルアンドサービス㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、㈱H O P E及びその子会社3社、㈱特別警備保障並びに㈱C S Pパーキングサポートは12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

警報機器及び運搬具 3年~10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,196,815	1,517,371	53,714,187	—	53,714,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,672	428,051	435,724	△435,724	—
計	52,204,488	1,945,423	54,149,911	△435,724	53,714,187
セグメント利益	1,432,936	297,964	1,730,901	2,806	1,733,707
セグメント資産	47,174,010	4,465,168	51,639,179	△888,451	50,750,727
その他の項目					
減価償却費	1,724,032	110,348	1,834,381	—	1,834,381
のれん償却費	160,975	—	160,975	—	160,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,362,012	69,415	2,431,428	—	2,431,428

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,725,252	1,672,225	62,397,478	—	62,397,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,243	687,175	702,418	△702,418	—
計	60,740,495	2,359,401	63,099,896	△702,418	62,397,478
セグメント利益	3,085,306	330,672	3,415,978	△6,896	3,409,082
セグメント資産	47,264,756	4,670,773	51,935,529	△917,254	51,018,274
その他の項目					
減価償却費	1,805,708	120,773	1,926,482	—	1,926,482
のれん償却費	121,605	—	121,605	—	121,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,215,110	659,232	2,874,342	—	2,874,342

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	5,855,030	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	10,548,786	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	160,975	—	160,975	—	160,975
当期末残高	191,843	—	191,843	—	191,843

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	121,605	—	121,605	—	121,605
当期末残高	81,178	—	81,178	—	81,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	1,558円32銭	1,573円10銭
1株当たり当期純利益	92円24銭	152円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,345,834	2,222,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,345,834	2,222,916
期中平均株式数(千株)	14,590	14,590

(重要な後発事象)

当社は、平成31年3月25日開催の取締役会において、シーティディーネットワークス株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーティディーネットワークス株式会社

事業の内容 電気通信システム及び電気設備の設計・施工・メンテナンス等

② 企業結合を行う主な理由

今後、より一層期待される機械警備の需要拡大に応え、工事施工体制の強化を図るためであります。

③ 企業結合日

平成31年4月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

51.0%

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749,051	6,197,562
受取手形	293,142	6,169
未収警備料	4,948,235	5,771,137
売掛金	962,673	701,835
リース投資資産	1,293,526	1,590,070
貯蔵品	710,279	928,666
立替金	1,527,091	1,483,360
繰延税金資産	473,189	542,471
預け金	1,252,150	1,209,395
その他	583,745	646,164
貸倒引当金	△11,403	△11,960
流動資産合計	17,781,682	19,064,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,431,330	1,447,532
警報機器	2,673,653	3,162,098
土地	865,038	865,038
リース資産	1,889,689	1,640,154
その他	190,906	221,965
有形固定資産合計	7,050,618	7,336,789
無形固定資産		
のれん	50,586	10,514
ソフトウェア	408,347	564,370
その他	487,310	360,914
無形固定資産合計	946,244	935,798
投資その他の資産		
投資有価証券	11,458,767	8,946,577
関係会社株式	3,105,335	2,793,835
関係会社長期貸付金	801,700	619,340
敷金及び保証金	828,855	808,050
前払年金費用	216,167	270,093
その他	220,580	205,681
貸倒引当金	△39,199	△38,799
投資その他の資産合計	16,592,207	13,604,780
固定資産合計	24,589,070	21,877,368
資産合計	42,370,753	40,942,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,327	2,125,561
短期借入金	2,019,500	1,286,000
1年内償還予定の社債	52,500	—
リース債務	688,239	730,917
未払費用	1,517,693	1,538,738
未払法人税等	476,888	799,497
前受警備料	262,424	271,364
預り金	5,181,733	5,205,667
賞与引当金	892,709	1,065,290
役員賞与引当金	67,000	61,500
その他	1,198,179	1,497,085
流動負債合計	14,195,195	14,581,622
固定負債		
長期借入金	1,805,500	1,459,500
リース債務	2,387,435	2,184,134
繰延税金負債	2,728,007	2,034,679
退職給付引当金	140,750	137,390
資産除去債務	207,369	218,161
その他	721,031	526,303
固定負債合計	7,990,094	6,560,168
負債合計	22,185,290	21,141,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	54,826	54,826
資本剰余金合計	2,836,326	2,836,326
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	7,582,369	8,955,214
利益剰余金合計	10,683,869	12,056,714
自己株式	△206,598	△208,582
株主資本合計	16,237,597	17,608,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,947,865	2,191,990
評価・換算差額等合計	3,947,865	2,191,990
純資産合計	20,185,462	19,800,449
負債純資産合計	42,370,753	40,942,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	43,081,043	51,193,866
売上原価	35,062,129	41,251,133
売上総利益	8,018,914	9,942,732
販売費及び一般管理費合計	6,898,982	7,323,758
営業利益	1,119,932	2,618,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	336,114	339,247
受取保険金	76,275	59,941
その他	35,519	46,886
営業外収益合計	447,908	446,074
営業外費用		
支払利息	96,600	98,736
その他	1,728	22,862
営業外費用合計	98,329	121,598
経常利益	1,469,511	2,943,450
特別利益		
投資有価証券売却益	195,335	—
特別利益合計	195,335	—
特別損失		
固定資産除却損	1,962	7,870
関係会社清算損	—	99,288
特別損失合計	1,962	107,159
税引前当期純利益	1,662,884	2,836,291
法人税、住民税及び事業税	529,601	963,417
法人税等調整額	24,199	3,959
法人税等合計	553,800	967,376
当期純利益	1,109,084	1,868,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516
当期変動額								
剰余金の配当							△437,730	△437,730
当期純利益							1,109,084	1,109,084
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	14	14	—	—	671,353	671,353
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,826	2,836,326	236,500	2,865,000	7,582,369	10,683,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486
当期変動額					
剰余金の配当		△437,730			△437,730
当期純利益		1,109,084			1,109,084
自己株式の取得	△1,441	△1,441			△1,441
自己株式の処分	17	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,197,031	1,197,031	1,197,031
当期変動額合計	△1,423	669,944	1,197,031	1,197,031	1,866,975
当期末残高	△206,598	16,237,597	3,947,865	3,947,865	20,185,462

当事業年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,826	2,836,326	236,500	2,865,000	7,582,369	10,683,869
当期変動額								
剰余金の配当							△496,069	△496,069
当期純利益							1,868,914	1,868,914
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,372,845	1,372,845
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,826	2,836,326	236,500	2,865,000	8,955,214	12,056,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△206,598	16,237,597	3,947,865	3,947,865	20,185,462
当期変動額					
剰余金の配当		△496,069			△496,069
当期純利益		1,868,914			1,868,914
自己株式の取得	△1,983	△1,983			△1,983
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			△1,755,874	△1,755,874	△1,755,874
当期変動額合計	△1,983	1,370,861	△1,755,874	△1,755,874	△385,013
当期末残高	△208,582	17,608,458	2,191,990	2,191,990	19,800,449

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 小澤 駿介

③ 新任監査役候補（令和元年5月30日 定時株主総会付議予定）

監査役 伊藤 敦子（現 東日本旅客鉄道株式会社 財務部長）

（注）新任監査役候補者 伊藤敦子氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

監査役 周藤 晴子

⑤ その他の役員の変動（令和元年5月30日付予定）

取締役候補

取締役 鎌田 伸一郎（取締役会長）

取締役 澤本 尚志（代表取締役執行役員 社長）

取締役 小久保 正明（取締役専務執行役員 営業本部長）

取締役 小俣 力男（取締役常務執行役員 警務本部長）

取締役 横塚 厚（取締役常務執行役員 西日本統括担当）

取締役 堀場 敬史（取締役常務執行役員 人事総務本部長）

取締役 菅野 秀一（取締役常務執行役員 管理本部長）

取締役 鈴木 學（社外取締役）

取締役 檜山 竹生（社外取締役）

（注）鈴木學氏および檜山竹生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。